

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施状況と効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	～	事業終期	総事業費 (円)	交付金 充当経費	国・道 補助額	起債額	一般財源	効果・検証	担当課
1	土幌町低所得者生活支援特別給付金	①物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 649世帯×70千円のうちR6計画分 事務費574千円 事務費の内容：需用費（事務用品等）役務費（郵送料等）その他 ④R5年度分の住民税非課税世帯 649世帯	R6.1	～	R6.4	4,414,130	4,414,000	0	0	130	物価高騰による影響を受けやすいとされる低所得世帯に対して、支援を行うことができた。	保健福祉課
2	低所得者支援及び定額減税補足給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度均等割のみ課税世帯 131世帯×100千円 R6年度非課税化世帯 54世帯×100千円 R6年度均等割のみ課税化世帯 37世帯×100千円 子ども加算 80人×50千円 定額減税を補足する給付の対象者 1,407人 (31,590千円)のうちR6計画分、(国庫返還相当額等 400千円含む) 事務費2,480千円 事務費の内容：需用費（事務用品等）役務費（郵送料等）人件費 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（222世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（1,407人）	R6.8	～	R6.12	41,324,089	41,323,000	0	0	1,089	物価高騰による影響を受けやすいとされる低所得世帯と、所得税・個人住民税の定額減税に伴い、減税しきれないと見込まれる方へ、支援を行うことができた。	保健福祉課
7	令和6年度低所得者世帯支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 700世帯×300千円、子ども加算 60人×20千円のうちR6計画分 事務費549千円 事務費の内容：需用費（事務用品等）役務費（郵送料等） ④低所得世帯等の給付対象世帯数（700世帯）	R7.2	～	R7.7	19,533,556	19,532,996	0	0	560	物価高騰による影響を受けやすいとされる低所得世帯に対して、支援を行うことができた。	保健福祉課
	R7計画令和6年度低所得者世帯支援給付金（③不足額給付）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 660人（11,100千円） 事務費373千円 事務費の内容：需用費（事務用品等）役務費（郵送料等） ④定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 660人	R7.8	～	R8.1	3,170,911	3,170,911	0	0	0	令和6年分所得税額及び定額減税の実績額が確定したのちに、本来給付すべき額と、当初給付額に差額が生じた方へ、支援を行うことができた。	保健福祉課

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施状況と効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	～	事業終期	総事業費 (円)	交付金 充当経費	国・道 補助額	起債額	一般財源	効果・検証	担当課
11	令和6年度低所得者世帯支援給付金（均等割のみ課税世帯分）	①物価高騰が続く中で低所得者世帯等への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯等への給付金 ③R6年度住民税均等割のみ課税世帯 150世帯×30千円 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（150世帯） その他財源：一般財源 事務費87千円（事務費の内容 役務費として支出）	R7.2	～	R7.8	3,870,000	3,870,000	0	0	0	物価高騰による影響を受けやすいとされる低所得世帯に対して、支援を行うことができた。	保健福祉課
12	令和6年度社会福祉施設等エネルギー高等対策支援金	①物価高が続く中で介護、高齢者、保育、学童等の社会福祉施設に対し、エネルギー高騰に対する支援金を支給することで、経営の安定を図り、事業継続を支援する。 ②支援金 ③居宅系サービス・50千円、通所系サービス・定員×5千円、居住系サービス・定員×10千円 ④介護保険施設、高齢者施設、障がい施設、保育施設、学童施設、子育て支援施設のうち、町から電気代等の光熱費の支援を受けていない施設。事業所ごとに対象とする。	R7.2	～	R7.3	1,465,000	1,465,000	0	0	0	物価高騰による負担増があっても、使用料を減らすことが難しい社会福祉施設に対し、支援することができた。	保健福祉課
13	土幌町物価高騰対策商品券事業	①物価高騰においてエネルギー・食料品価格等の物価高が続く中で町民への支援を行うことで、経済的負担を軽減する。 ②商品券発行代 ③19歳以上の町民（想定人数5,000人）に対し、1人あたり2,000円分の商品券（合計10,000千円分）を給付 ※交付限度額超過分は一般財源で対応 ④19歳以上の町民（18歳以下は土幌町物価高騰子育て世帯支援事業にて交付） その他財源：一般財源5,719千円	R7.1	～	R7.7	9,652,314	7,422,000	0	0	2,230,314	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を大きく受ける町民に対して、家計への支援を行うことができた。また、町内事業者の利用促進と経済活性化を図ることができた。	産業振興課
14	土幌町物価高騰子育て世帯支援事業	①物価高騰においてエネルギー・食料品価格等の物価高が続く中で子育て世帯への支援を行うことで、経済的負担を軽減する。 ②商品券発行代 ③18歳以下の町民（子想定人数840人）に対し、1人あたり10,000円分の商品券（合計8,400千円分）を給付	R7.2	～	R7.7	8,222,733	8,028,000	0	0	194,733	物価高騰による影響を大きく受ける子育て世帯に対して、家計への支援を行うことができた。	保健福祉課
15	生活者応援水道基本料金減免事業	①原油価格、物価高騰等に直面する、町民及び町内事業者（官公庁は除く）を支援するため、水道使用量の基本料金を3ヶ月分免除する。 ②水道事業への繰り出し金 ③減免額 2,879件×1,045円×3ヶ月+1,045円=9,026千円 ④国や地方公共団体を除く町民、町内の事業者全て	R6.12	～	R7.3	8,593,035	8,593,035	0	0	0	物価高騰による影響を大きく受ける町民及び町内事業者へ支援を行うことができた。	建設課
合計						100,245,768	97,818,942	0	0	2,426,826		